

## 企 画 競 争 概 要

### 1 業務概要

- (1) 業務委託名 農村地域防災減災事業岩手 14 期地区（一関管内）ため池劣化状況評価業務委託
- (2) 業務場所 一関市 地内
- (3) 業務内容 ため池劣化状況調査 61 池
- (4) 履行期間 契約の翌日から令和 9 年 2 月 24 日まで
- (5) 業務予定額 業務予定額の上限は、27,926 千円（税抜）とする。
- (6) 目 的 岩手県内における防災重点農業用ため池の劣化状況評価に関する業務を行うものである。調査及び評価方法については、別添「防災重点農業用ため池の劣化状況評価等の手引き（農林水産省農村振興局整備部防災課令和 3 年 3 月）」([https://www.maff.go.jp/j/nousin/bousai/bousai\\_saigai/b\\_tameike/](https://www.maff.go.jp/j/nousin/bousai/bousai_saigai/b_tameike/)) に従い実施するものである。
- (7) 仕 様 特記仕様書、契約設計書（金抜き）及び図面による。

### 2 見積書を徴収する相手方の特定

見積書を徴収する相手方は、企画競争に参加した者のうち、4 に示す企画提案書を審査し、評価点が最も高い者とする。

### 3 応募資格

本業務の応募資格は、次の各号の全てに該当するものであること。

- (1) 「R8・R9 建設関連業務競争入札参加資格者名簿」に記載されていること。又は、「令和 7・8・9 年度農林水産省競争参加資格(全省統一資格・「役務の提供等」)」を有していること。
- (2) 県内に本店又は営業所を有していること。ただし、第 3 の(7)の技術者が常駐していること。
- (3) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。
- (4) 「建設関連業務に係る指名停止措置基準(平成 18 年 6 月 6 日付け建技第 141 号)」による指名停止を受けている期間中ではないこと。
- (5) 県内において過去 10 年間(平成 28 年度から令和 7 年度)において、同種・類似業務の実績があること。

同種業務：「防災重点農業用ため池の劣化状況評価等の手引き」に基づき実施された調査業務

類似業務：ダム（砂防堰堤及び治山ダムを除く）又はため池の調査・設計業務（ダム・ため池の耐震解析業務、諸元調査、氾濫解析業務含む）

- (6) 役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団、暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有しているものでないこと。
- (7) 応募する者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある次のア～ケのいずれかに該当する技術者を有していること。

なお、「恒常的な雇用関係」とは、企画提案書の提出日において、3 か月以上の雇用関係にあることをいう。

ア 技術士(総合技術監理部門：農業－農業農村工学)

イ 技術士(農業部門：農業農村工学)

ウ R C C M(農業土木)で、同種・類似業務の管理技術者の実績を有する者

エ 大学又は高等専門学校卒業後、農業土木業務の経験が 20 年以上で、同種・類似業務における管理技術者の実績を有する者

- オ 高等学校又は専修学校卒業後、農業土木業務の経験が25年以上で、同種・類似業務における管理技術者の実績を有する者
- カ 農業土木技術管理士
- キ 農業水利施設機能総合診断士
- ク 農業水利施設補修工事品質管理士
- ケ 農業用ため池管理保全技士

#### 4 業務企画に関する提案書（企画提案書）の提出

##### (1) 受付期間

令和8年5月12日（火）から令和8年5月25日（月）

受付は月曜日～金曜日（祝祭日を除く）の午前9時から午後5時までとする。

##### (2) 提出方法等

参加者は、次に示す資料を9に示す応募・照会等窓口にて持参又は郵送のうえ、提出すること。

##### ア 提出資料

「企画提案書の提出について」（様式 企-1）1部

##### イ 留意事項

提出する企画提案書は1者につき1点に限る。

また、企画提案書を提出しなかった者は、契約候補者として選定しない。

##### ウ 企画提案書の記載内容は以下の項目とする。

記 載 項 目	記 載 内 容	企画提案書様式
業務の実施方法及び手順等	劣化状況評価における各作業項目の実施方法及び手順等を具体的に記載すること。	様式1
業務の実施工程	ため池全体の実施工程を具体的に記載すること。なお、着手日は、企画競争概要の公告日に40日を加算した日とする。	様式2
実施体制	各作業項目の実施体制及び配置予定者（担当者）について記載すること。	様式3
過去の業務実績	県内における同種・類似業務の過去10年間（平成28年度から令和7年度）の全ての実績を記載すること。	様式4
価 格	企画提案書の内容を踏まえた積算内訳を記載すること。 積算内訳書の内容について、別途聞き取り調査等を行う場合がある。 なお、見積書を徴収する相手方に特定された場合は、積算内訳書の合計金額を超えた価格での見積書の提出はできないものとする。	様式5